# 密集市街地における地震防災と耐震改修促進に関する住民意識 -京都市内3学区の調査-

Residents' Consciousness for Earthquake Disaster Prevention and Seismic Reinforcement in Densely Built-up Urban Area - Survey of three school districts in Kyoto city -

○ 小笠原昌敏、鈴木祥之

O Masatoshi Ogasawara, Yoshiyuki Suzuki

The purpose of this research is to investigate the consciousness of residents for earthquake disasters and present states of buildings in order to reduce earthquake disasters at densely built-up districts in urban area, particularly in Kyoto, Japan. Questionnaire surveys were carried out at densely built-up districts in Kyoto urban area. The analysis of the questionnaire investigation at Rokuhara, Honnoh and Seiistu school districts in Kyoto City is herein described. The results of questionnaire surveys are useful for residents to promote the seismic reinforcement.

### 1. はじめに

京都市中心部の密集市街地において、歴史的景 観を継承しつつ地震防災力を強化するためには、 老朽化の進む既存京町家を健全にする維持管理と 耐震改修の促進が早急に求められる。本調査は地 震防災と建物に関する住民意識を正確に把握し耐 震改修が普及しない問題点などを明らかにするこ とを目的とした。今後、住民向けに調査結果報告 会や耐震改修学習会等を実施する予定(一部開催 済み)で、一連の活動は住民にとって防災や建物維 持改修の知識を向上する機会と位置づけている。

## 2.調査の概要

京都市中心部地域から地域特性の異なる3学区 (東山区六原学区、中京区本能学区、上京区成逸学 区)を調査対象学区とした。学区は自治会活動等の 地域住民組織の単位である。各学区でアンケート 調査を行い、建物の外観目視調査、聞き取り調査 および建物実測調査を六原学区で行った。なお、 アンケート調査は学区全体の住民意識を把握する ため、自治会加入全ての世帯主・事業主を対象と して行った。配布回収は自治会組織を通じて行わ れた。実施期間等を表1に示す。

表1アンケート回収率等

		実施期間	全世帯数	回収数	回収率(%)
	六原	H18.9.23-10.12	1471	932	63.36
	本能	H18.12.3-12.20	1735	553	31.87
	成逸	H19.1.30-02.20	811	595	73.37

※全世帯数は調査時における自治会加入世帯数

調査項目は地震防災に関する意識、建物の現 状・維持管理等そして回答者属性である。

#### 3. 分析結果

回答者全体と建物構法種別、回答者年代別、町 内会別に集計しそれぞれ比較分析した。学区間の 比較も行った。本要旨では全体に共通する結果に ついて幾つか紹介する。

最も危険に感じる災害は地震・火災がほぼ同数 であった。大地震時の感覚的被害予想では伝統構 法の居住者のほうが顕著に大きな被害を予想した。 地震に対する備えは約6割が「特別に備えをして いない」と回答した。高齢者のほうがより備えを している傾向がある。地震時の地域の危険では家 屋倒壊による道路閉塞が多く回答された。地域防 災活動に対する意識では、活動への 40 歳代以下 の参加が少なく、居住地区の被害想定マップの認 知度が低い。建物の改修は劣化補修と使い勝手の 向上で行われることが多く構造部材の改修は少な い。一代限り使用また資金不足の理由から将来的 改修意向は約<br />
6割が行わない。町家に関しては良 い・悪いを理解しながら、多くが外観に対しては 伝統的なものを受け入れる意識のあることがわか った。本調査では回答者は高齢者が多く、若年一 人世帯の意識がほとんど反映されていない。

#### 4. 今後の課題

若年層の防災意識の把握と 40 歳代の子育て世 代の参加意識向上の方策、また地域の防災力を向 上させるために高齢世帯居住建物の耐震改修の仕 組みを構築することが今後の課題である。